

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小橋三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期累計期間	第72期 第1四半期累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,846 (2,994)	3,061 (2,218)	13,223 (10,158)
純営業収益 (百万円)	3,831	3,041	13,164
経常利益 (百万円)	980	216	1,444
四半期(当期)純利益 (百万円)	640	162	1,983
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	75,689	75,689	75,689
純資産額 (百万円)	40,071	35,979	37,759
総資産額 (百万円)	72,386	56,298	58,991
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.87	2.29	27.65
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			13.0
自己資本比率 (%)	55.4	63.9	64.0
自己資本規制比率 (%)	607.2	711.3	636.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第71期の1株当たり配当額13.0円は、創業95周年記念配当2.0円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が消費に結びつかず、経済全体として厳しい状況となりました。有効求人倍率は5月に24年7カ月ぶりの水準に上昇し、完全失業率も低水準で推移し雇用環境は改善しましたが、消費者物価指数は、食品及びエネルギーを除く総合指数が5月まで2年8カ月連続で前年を上回る状況となり、消費は弱く国内経済は停滞色が強まりました。2016年1 - 3月期の国内総生産(GDP)は名目・実質ともプラス成長に転じましたが、うるう年の日数増によるかさ上げの影響を除けば小幅なマイナス成長と予想され、こうした厳しい状況を背景に、安倍首相は2017年4月に予定していた消費税率引き上げを2年半延期する方針を表明しました。さらに、秋には総合的かつ大胆な経済対策を打ち出す方針を明らかにしましたが、5月下旬に開催された伊勢志摩サミットで先進各国が「世界経済危機の回避のため全ての政策対応を行う」ことで一致したものの、安倍首相が目指した財政出動の一斉実施では足並みが揃わず、具体策は各国の状況に応じて進める格好となり、インパクトに欠ける結果となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、軟調な展開を余儀なくされました。2016年に入ると米国で実質GDPや雇用データ、鉱工業生産など停滞色の強い経済指標が目立つようになり、利上げ観測は急速に後退しました。また、国内では日本銀行が1月29日の金融政策決定会合で決めたマイナス金利の効果を確認したいとして新たな動きを控えたこともあり、円相場は円高傾向となりました。3月の日銀短観では想定為替レートが1ドル117円46銭と昨今の水準より円安だったため、業況判断DIは厳しい見方が目に付き、業績悪化懸念から日本株を圧迫しました。更に、6月23日に実施された英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、金融市場は世界的に大波乱となり、リスクオフの円高も相まって、同週(6月20日~24日)の日経平均株価は世界主要25株価指数でワースト2位という厳しい急落に見舞われました。こうした状況をうけて、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は平成28年3月末と比べ7.1%安い15,575円92銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が30億61百万円(前第1四半期累計期間比79.6%)と減少し、営業収益より金融費用19百万円(同131.9%)を控除した純営業収益は、30億41百万円(同79.4%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は30億31百万円(同100.0%)となり、その結果、営業利益は10百万円(同1.3%)、経常利益は2億16百万円(同22.1%)、四半期純利益は1億62百万円(同25.5%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、22億18百万円(前第1四半期累計期間比74.1%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、11億66百万円(同 89.6%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1,997億円(同 83.1%)と減少したことにより、株式の委託手数料が11億39百万円(同 88.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は26百万円(同 156.1%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円(同 323.9%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、4億61百万円(同 44.4%)となりました。これは、米国の中小型成長株や日本の連続増配成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料が増加する一方、投資信託の代行手数料の減少等により5億83百万円(同 89.8%)となりました。

トレーディング損益：当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により82百万円(前第1四半期累計期間比 51.7%)、債券・為替等は7億2百万円(同 112.5%)となり、合計で7億85百万円(同 100.1%)となりました。

金融収支：当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により51百万円(前第1四半期累計期間比 92.8%)、金融費用は信用取引費用の増加等により19百万円(同 131.9%)で差引収支は32百万円(同 78.6%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が増加する一方、相場環境が悪化し受入手数料などが減少したことに伴い取引関係費や賞与引当金繰入が減少したことや、マイナンバー対応に伴う費用などが減少したことから、30億31百万円(前第1四半期累計期間比 100.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ7億45百万円減少し、424億38百万円となりました。これは、現金・預金が21億28百万円、預託金が9億99百万円増加する一方、トレーディング商品が19億43百万円、信用取引資産が15億1百万円、募集等払込金が3億21百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ19億48百万円減少し、138億60百万円となりました。これは、投資有価証券が19億27百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ4億4百万円減少し、158億88百万円となりました。これは、預り金が18億61百万円増加する一方、約定見返勘定が15億78百万円、未払法人税等が3億69百万円、賞与引当金が2億47百万円、信用取引負債が1億58百万円減少したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ5億8百万円減少し、44億30百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億84百万円、金融商品取引責任準備金が18百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ17億80百万円減少し、359億79百万円となりました。これは、四半期純利益で1億62百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金で14億45百万円、剰余金の配当で4億97百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第1四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料72.9%、トレーディング損益25.8%、金融収支1.1%、その他の営業収益0.2%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料38.3%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.2%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料15.2%、その他の受入手数料19.2%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第1四半期会計期間で217億1百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	75,689,033	75,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		75,689,033		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,567,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,076,600	710,766	
単元未満株式	普通株式 45,333		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		710,766	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	4,567,100		4,567,100	6.03
計		4,567,100		4,567,100	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	委託手数料	1,285		17		1,302
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		2			2
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,038		1,039
	その他の受入手数料	4	0	643	2	650
	計	1,289	3	1,699	2	2,994
当第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	委託手数料	1,139		26		1,166
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	0			7
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		0	461		461
	その他の受入手数料	3	0	575	4	583
	計	1,149	0	1,063	4	2,218

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	159		159	82		82
債券等	556	81	638	620	38	581
為替等	17	31	13	97	23	120
計	734	50	784	800	14	785

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,962	33,125
補充的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299	2,854
	金融商品取引責任準備金等	95	77
	計 (B)	4,395	2,931
控除資産(百万円) (C)		4,799	4,678
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		32,558	31,378
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777	1,213
	取引先リスク相当額	294	249
	基礎的リスク相当額	3,042	2,947
	計 (E)	5,114	4,410
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		636.5	711.3

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は2,170百万円、月末最大額は2,604百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は335百万円、月末最大額は370百万円であります。

当第1四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,500百万円、月末最大額は1,734百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は272百万円、月末最大額は293百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	240,212	13,998	254,211
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	199,711	6,750	206,461

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)		24,782	24,782
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)		26,015	26,015

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	4,668		4,668
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	4,849		4,849

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	1		1
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	2		2

証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)			1,065		1,065
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)			467		467

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)					
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)					1		
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	131	118					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	国債				442			
	地方債	250			250			
	特殊債							
	社債	300			100			
	外国債							
	合計	550			792			
当第1四半期 累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	国債							
	地方債	300			300			
	特殊債							
	社債							
	外国債							
	合計	300			300			

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)				137,243			
当第1四半期累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)				82,153			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.6.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							
当第1四半期 累計期間 (自 平成28.4.1 至 平成28.6.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,572	21,701
預託金	9,301	10,301
トレーディング商品	2,476	532
商品有価証券等	1 2,475	1 531
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	-	1
信用取引資産	9,485	7,983
信用取引貸付金	9,263	7,824
信用取引借証券担保金	222	158
募集等払込金	1,545	1,224
未収還付法人税等	-	28
繰延税金資産	195	126
その他の流動資産	606	538
流動資産計	43,183	42,438
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,617
建物	1,912	1,884
その他(純額)	1,719	1,732
無形固定資産	191	183
投資その他の資産	11,984	10,059
投資有価証券	11,165	9,238
長期差入保証金	792	795
その他	44	43
貸倒引当金	17	17
固定資産計	15,808	13,860
資産合計	58,991	56,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	639
信用取引借入金	396	322
信用取引貸証券受入金	401	316
預り金	9,245	11,106
受入保証金	655	600
短期借入金	2,740	2,750
未払法人税等	415	45
賞与引当金	394	147
役員賞与引当金	-	2
資産除去債務	2	2
その他の流動負債	462	594
流動負債計	16,292	15,888
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,640	1,156
退職給付引当金	2,473	2,488
資産除去債務	328	335
その他の固定負債	57	29
固定負債計	4,843	4,353
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	20,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	14,435
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,187
利益剰余金合計	14,770	14,435
自己株式	1,662	1,662
株主資本合計	33,460	33,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	2,854
評価・換算差額等合計	4,299	2,854
純資産合計	37,759	35,979
負債・純資産合計	58,991	56,298

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,994	2,218
委託手数料	1,302	1,166
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,039	461
その他の受入手数料	650	583
トレーディング損益	1 784	1 785
金融収益	55	51
その他の営業収益	11	5
営業収益計	3,846	3,061
金融費用	14	19
純営業収益	3,831	3,041
販売費・一般管理費		
取引関係費	292	288
人件費	1,605	1,595
不動産関係費	375	414
事務費	541	515
減価償却費	89	79
租税公課	63	74
その他	64	63
販売費・一般管理費計	3,032	3,031
営業利益	798	10
営業外収益		
受取配当金	144	173
雑収入	2 37	2 36
営業外収益計	182	210
営業外費用		
雑損失	3 0	3 4
営業外費用計	0	4
経常利益	980	216
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
特別利益計	-	18
税引前四半期純利益	980	235
法人税、住民税及び事業税	135	6
法人税等調整額	204	66
法人税等合計	340	72
四半期純利益	640	162

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,475	531
計	2,475	531

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株券等		
実現損益	159百万円	82百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	556	620
評価損益	81	38
為替等		
実現損益	17	97
評価損益	31	23
計	784	785

2 雑収入の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
受取賃貸料	32百万円	31百万円
その他	5	5
計	37	36

3 雑損失の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
固定資産除却損	0百万円	2百万円
和解金		1
その他	0	0
計	0	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	89百万円	79百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円87銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	640	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	640	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,121	71,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 1日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。